

平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 27 日

上場会社名 株式会社 ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 本社所在都道府県 神奈川県
 問合せ先 責任者役職名 取締役副社長 TEL (045)942-3111(代)
 氏名 丸田善崇
 中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 27 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13 年 9 月中間期の業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	7,920	(42.2)	722	()	1,106	()
12 年 9 月中間期	13,702	(23.2)	1,109	(441.0)	604	()
平成 13 年 3 月期	26,159		1,118		1,726	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	1,803	()	44	15
12 年 9 月中間期	358	()	9	35
13 年 3 月期	847		21	42

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 40,844,493 株 12 年 9 月中間期 38,297,763 株 13 年 3 月期 39,571,433 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	0	00		
12 年 9 月中間期	0	00		
13 年 3 月期	0	00	5	00

(注) 13 年 9 月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	52,644	19,768	37.6	483 97
12 年 9 月中間期	60,589	20,901	34.5	511 72
13 年 3 月期	56,377	21,591	38.3	528 63

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 40,845,097 株 12 年 9 月中間期 40,845,097 株 13 年 3 月期 40,845,097 株

2. 平成 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	16,000	900	1,800	0 00	0 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 06 銭

比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	対前年中間期 増 減	前 期 (平成13年3月31日現在)
(資 産 の 部)				
流動資産	27,069	30,950	3,880	28,549
現金預金	3,095	5,205	2,109	3,534
受取手形	10,095	9,058	1,036	9,784
売掛金	5,240	8,140	2,900	8,175
たな卸資産	4,179	4,407	228	3,830
有価証券	1,501		1,501	
未収入金	2,138	3,216	1,078	2,871
関係会社短期貸付金	374	368	5	224
その他	865	647	217	621
貸倒引当金	421	95	326	492
	25,574	29,638	4,063	27,828
固定資産	9,178	9,372	193	9,320
有形固定資産	3,321	3,479	157	3,397
建物	5,470	5,470		5,470
土地	385	421	35	451
その他	462	438	23	506
無形固定資産	15,934	19,828	3,893	18,001
投資等	11,467	14,334	2,867	13,091
投資有価証券	5,095	6,116	1,021	5,312
関係会社長期貸付金	2,947	2,904	43	3,131
その他	3,575	3,527	48	3,533
貸倒引当金				
資産合計	52,644	60,589	7,944	56,377

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	対前年中間期 増 減	前 期 (平成13年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債	20,911	24,046	3,135	23,049
支払手形	4,098	8,959	4,861	6,034
買掛金	1,538	2,198	659	1,918
短期借入金	10,705	11,104	399	10,039
うち1年以内返済予定の 長期借入金	(1,920)	(2,362)	441	(1,646)
1年以内償還予定の 社債	3,000		3,000	3,000
その他の 固定負債	1,568	1,784	215	2,058
11,964	15,641	3,675	11,735	
社債	2,000	5,000	3,000	2,000
転換社債	6,997	6,997		6,997
長期借入金	2,462	3,011	548	2,140
長期未払金	352	485	132	418
その他の	153	147	5	180
負債合計	32,876	39,687	6,811	34,785
(資本の部)				
資本金	14,628	14,628		14,628
資本準備金	6,386	6,386		6,386
利益準備金	26		26	
その他の剰余金 または欠損金()				
中間(当期)未処分利益 または中間未処理損失()	571	1,033	1,604	1,522
その他有価証券 評価差額金	702	1,147	444	946
資本合計	19,768	20,901	1,133	21,591
負債及び資本合計	52,644	60,589	7,944	56,377

比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)	前 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)	対前年中間期 増 減	前 期 (12.4.1~ 13.3.31)
売上高	7,920	13,702	5,781	26,159
売上原価	6,058	9,504	3,445	18,510
売上総利益	1,861	4,198	2,336	7,648
販売費及び一般管理費	2,584	3,088	504	6,530
営業利益または営業損失()	722	1,109	1,831	1,118
営業外収益	356	364	7	1,961
営業外費用	741	869	127	1,354
経常利益または経常損失()	1,106	604	1,710	1,726
特別利益	161	10	150	938
特別損失	817	244	572	1,791
税引前中間(当期)純利益 または税引前中間純損失()	1,762	369	2,132	872
法人税、住民税及び事業税	16	11	4	25
過年度法人税及び住民税	24		24	
中間(当期)純利益 または中間純損失()	1,803	358	2,161	847
前期繰越利益	1,232	675	556	675
中間(当期)未処分利益 または中間未処理損失()	571	1,033	1,604	1,522

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

自己株式・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品 ... 個別法による原価法

原 材 料 ... 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、建物（建物付属設備は除く）については定額法。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～50 年、機械装置 4～12 年。

(2) 無形固定資産

定額法。

ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は 3 年としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（149 百万円）については、5 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10 年）により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権及び債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理。また為替変動のリスクヘッジで要件を満たすものについては振当処理。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利

(3)ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,917 百万円	6,024 百万円	5,985 百万円
2.担保に供している資産			
建物	2,945 百万円	3,093 百万円	3,014 百万円
土地	4,816 百万円	4,816 百万円	4,816 百万円
投資有価証券	971 百万円	1,886 百万円	1,248 百万円
合計	8,732 百万円	9,796 百万円	9,079 百万円
上記に対する債務			
短期借入金	7,035 百万円	5,923 百万円	6,879 百万円
長期借入金	4,229 百万円	4,728 百万円	3,532 百万円
〔1年以内返済予定の長期借入金を含む〕			
合計	11,265 百万円	10,652 百万円	10,412 百万円
(根抵当権の極度額)	(13,940 百万円)	(17,180 百万円)	(13,940 百万円)
3.保証債務	3,329 百万円	4,693 百万円	3,776 百万円
4.受取手形割引高及び輸出為替手形割引高			
受取手形割引高	2,378 百万円	5,789 百万円	5,732 百万円
輸出為替手形割引高	303 百万円	1,898 百万円	352 百万円
5.消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		
6.中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。		
受取手形	106 百万円	24 百万円	128 百万円
支払手形	457 百万円	1,161 百万円	529 百万円
受取手形割引高	377 百万円	405 百万円	131 百万円

(損益計算書)	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	63 百万円	83 百万円	156 百万円
為替差益	百万円	百万円	1,172 百万円
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	193 百万円	248 百万円	465 百万円
手形売却損	19 百万円	139 百万円	183 百万円
社債利息	111 百万円	89 百万円	223 百万円
為替差損	285 百万円	164 百万円	百万円
社債発行費	百万円	174 百万円	193 百万円
3. 特別利益のうち主なもの			
借地権売却益	百万円	6 百万円	6 百万円
貸倒引当金戻入益	37 百万円	4 百万円	百万円
投資有価証券売却益	1 百万円	百万円	0 百万円
関係会社株式売却益	122 百万円	百万円	932 百万円
4. 特別損失のうち主なもの			
建物除却損	0 百万円	2 百万円	2 百万円
機械装置売却損	9 百万円	百万円	百万円
機械装置除却損	96 百万円	7 百万円	11 百万円
工具器具備品除却損	3 百万円	8 百万円	12 百万円
投資有価証券評価損	575 百万円	131 百万円	650 百万円
会員権評価損	3 百万円	57 百万円	58 百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	21 百万円	24 百万円
関係会社債権償却損	23 百万円	百万円	997 百万円
関係会社株式評価損	89 百万円	百万円	百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	21 百万円	24 百万円
退職給付会計移行時差異償却費	14 百万円	14 百万円	29 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	139 百万円	146 百万円	310 百万円
無形固定資産	106 百万円	96 百万円	200 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース

1. 物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

当中間期	その他	その他	その他	合 計
	(機械装置)	(車両運搬具)	(工具器具備品)	
・取得価額相当額	1,184 百万円	3 百万円	161 百万円	1,349 百万円
・減価償却累計額相当額	278 百万円	3 百万円	116 百万円	398 百万円
・中間期末残高相当額	905 百万円	0 百万円	45 百万円	951 百万円

前中間期

	(機械装置)	(車両運搬具)	(工具器具備品)	合 計
	・取得価額相当額	1,099 百万円	16 百万円	186 百万円
・減価償却累計額相当額	260 百万円	14 百万円	112 百万円	388 百万円
・中間期末残高相当額	838 百万円	1 百万円	73 百万円	913 百万円

前期

	(機械装置)	(車両運搬具)	(工具器具備品)	合 計
	・取得価額相当額	1,270 百万円	3 百万円	160 百万円
・減価償却累計額相当額	305 百万円	2 百万円	103 百万円	412 百万円
・中間期末残高相当額	964 百万円	0 百万円	56 百万円	1,022 百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年内	149 百万円	146 百万円	161 百万円
1 年超	821 百万円	791 百万円	883 百万円
計	970 百万円	937 百万円	1,044 百万円

3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当中間期	前中間期	前 期
・支払リース料	103 百万円	106 百万円	201 百万円
・減価償却費相当額	81 百万円	84 百万円	160 百万円
・支払利息相当額	21 百万円	23 百万円	44 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外の場合は零とする定額法によっております。

5. 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間期末及び前期末において子会社株式及び関連会社株式で時価のある物はありません。

当中間期末

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,277 百万円	1,197 百万円	80 百万円

(重要な後発事象)

前中間期及び前期において重要な後発事象はありません。

当中間期

平成 13 年 10 月 11 日開催の取締役会において、企業収益の早期改善と、経営資源の最適化を目的とした経営構造改善計画を策定し、速やかに実施することといたしました。

なお、その具体的内容と、通期業績に与える影響は、平成 13 年 10 月 16 日に別途発表のとおりです。